



方向性 3 資源を活かす

方向性③

資源を
活かす

重点施策 1

ライフステージに
応じた支援をする

関連するSDGs



施策方針

1

男女共同参画の推進

対象 市民

意図 誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支え合う家庭・学校・地域・職場をつくる

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 「男女共同参画市民フォーラムinはつかいち」を実施し、市民への意識啓発を行いました。
- 男女共同参画意識の浸透や家庭・地域・働く場における男女共同参画を推進するための各種研修を行いました。
- 児童・生徒を対象としたキャリア教育及び職業観を育むための職場体験等を行いました。
- 商工会議所・市長・市管理職員による「イクボス宣言」を行い、男女のワーク・ライフ・バランス推進のための意識醸成を経済団体等と連携して取り組みました。
- 生涯を通じて、男女が健康で安心して暮らすことができるよう、健康に関する学習会や男女間の暴力を防止するための啓発を行いました。

【主な課題】

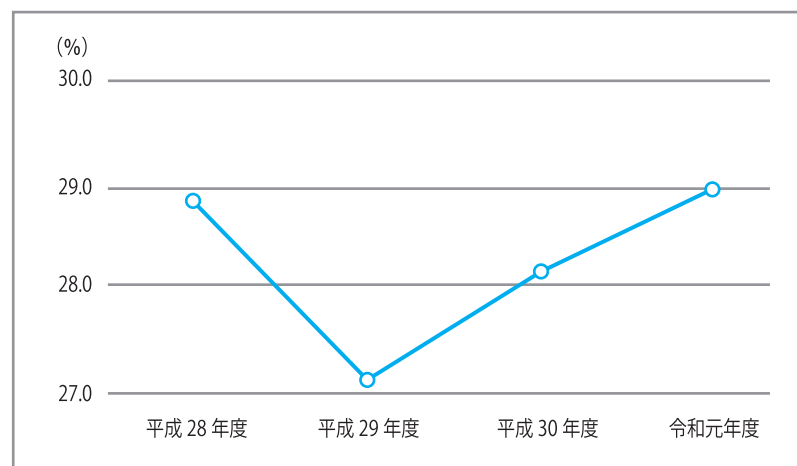
- 従来行ってきた啓発事業に加え、男女共同参画社会の実現に向けた実践的な事業を実施する必要があります。
- 市が設置する審議会等の委員は、各種団体等の代表者であることが多いため、その基盤となる地域活動の場や各種団体において女性の参画を積極的に推進し、あらゆる分野の意思決定に多角的な意見を反映させていく必要があります。

主な事業内容

基本事業	取組内容
女性リーダーの育成	○ 方針決定過程への女性の参画を推進するため、市の審議会等において女性の登用を進めるとともに、市職員の女性管理職の育成に取り組みます。 ○ まちづくりに多様な意見が反映されるよう、防災をはじめとしたまちづくり活動に女性の参画を進めます。 ○ 男女共同参画の視点に立った教育の充実を図るため、児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施や市民センター等を活用した生涯学習の機会を提供します。
男女共同参画の啓発・情報の提供	○ 男女共同参画への理解と関心を高めるため、講演会、映画上映、学習会、街頭アンケート、広報活動等さまざまな手法で啓発を行います。 ○ 家庭における家事・育児・介護等の分担の満足度が向上するよう、男性を対象とした家事・育児等に関するセミナーや座談会を行います。 ○ 企業・事業所に向けて、両立支援制度や働き方改革・女性活躍等優遇制度の情報提供をするとともに、好事例を紹介します。

関連計画／男女共同参画プラン

市の審議会等における女性委員の占める割合



成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	50.6%	54.5%
市の審議会等における女性委員の占める割合	28.9%	30.0%

重点施策1

ライフステージに応じた支援をする

施策方針1

男女共同参画の推進

方向性③

資源を
活かす

重点施策 1

ライフステージに
応じた支援をする

関連するSDGs



施策方針

2

多様な働き方の推進

対象 ①事業所 ②就労を希望する人

意図 ①多様な人材を雇用できる環境を整備する

②多様で柔軟な働き方が選択できる

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 誰もがいきいきと働ける職場環境づくりを推進するため、事業所の経営者などに対してダイバーシティ経営の導入研修やイクボストークを開催しました。
- 人材確保や人手不足が深刻な経営課題となる中、県内の大学等と連携し、市内企業による業界研究セミナーの開催や企業訪問ツアーの実施、インターンシップによる職場体験等に取り組みました。
- 就労意欲のある障がいのある人については、障がい福祉相談センターきらりあなどでの相談を通じて、生活面の課題を把握し、広島西障がい者就業・生活支援センターもみじなどと連携し、企業や関係機関との連絡調整や課題解決に向けての支援を行いました。

【主な課題】

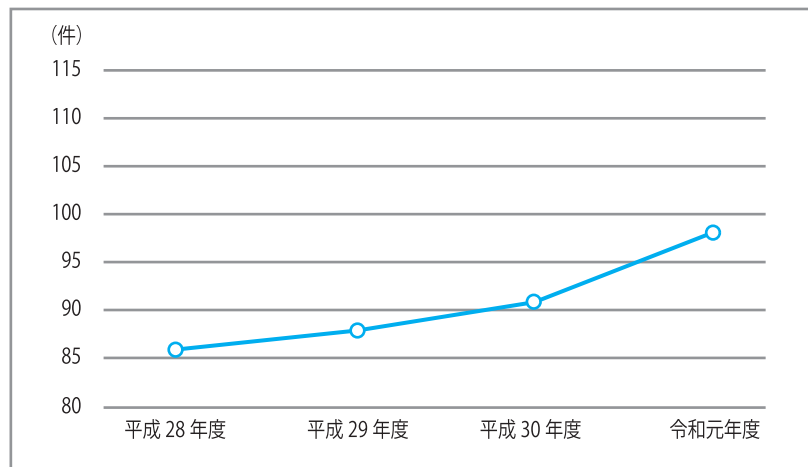
- 就労意欲の高い高齢者、障がいのある人、再就職をめざす女性の雇用促進等も含め、多様な人材が社会で活躍できるよう、雇用の創出や就労の機会を図るとともに、就労者が地元で働き続けられるよう支援していく必要があります。
- 人手不足感が強い中小企業等においては、人材の確保に向けて、働きたくなる環境や働き方の見直しなどの魅力ある職場づくりや職場体験等を通して企業の魅力発信が求められています。

主な事業内容

基本事業	取組内容
就労に向けた支援	○ 産業を維持・発展することにより雇用を創出するとともに、多様な就労機会の拡充を図ります。また、U・Iターン就職を支援するとともに、地元で働く意欲のある人に対し、ハローワーク等と連携して就労に向けた支援を行います。 ○ 就労意欲のある障がいのある人への支援については、ハローワーク、広島西障がい者就業・生活支援センターもみじなどと連携し、就労相談支援体制の充実に努めます。 ○ 就業希望者に対して、介護関連業務などの経験がなくても一定の講座を受講することで、介護事業所等に就職できる就労的活動の支援を行います。 ○ 就職や結婚・出産により一度職場を離れ、再就職しようとする女性を対象とした相談会、セミナー等を行います。
働き続けられる環境づくり	○ 働く意欲のある人が就労することができ、誰もがいきいきと働き続けられる職場環境づくりの推進を図ります。 ○ 中小企業等を対象としたセミナーなどで、介護保険制度や認知症について啓発を行い、介護と仕事の両立が可能となる職場環境づくりを応援します。

関連計画／男女共同参画プラン、産業振興ビジョン、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画

ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数
(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況)



成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数 (次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況)	98社	114社

方向性③

資源を
活かす

重点施策 2

地域の
まちづくり活動を
支える環境を
つくる

関連するSDGs



施策方針

1

まちづくり活動の推進

対象 市民

意図 まちづくりに興味・関心を持ち、参画する

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- まちづくり拠点施設の整備として、市民サービスや地域活動、地域防災の拠点施設の充実・強化を図るため、平成30年度に大野支所複合施設を整備し、市民活動センターおおのを開館しました。
- 身近な地域活動の拠点である市民センターについて、長寿命化計画に基づく改修やバリアフリー化に取り組みました。
- 市民センターが、より地域に密着し、地域の課題解決につながるよう指定管理者制度を導入し、佐方市民センター及び串戸市民センターの管理運営を地域自治組織に委託しました。
- 市民活動センターを市民にとって使いやすい施設とするため、市民活動団体により構成される市民活動センター運営協議会と企画運営を行いました。
- 地域自治組織等が地域づくり活動の拠点として空き家・空き店舗等を活用する場合、その建物及び土地にかかる固定資産税・都市計画税を減免し、地域活動・交流の場づくりを支援しました。

【主な課題】

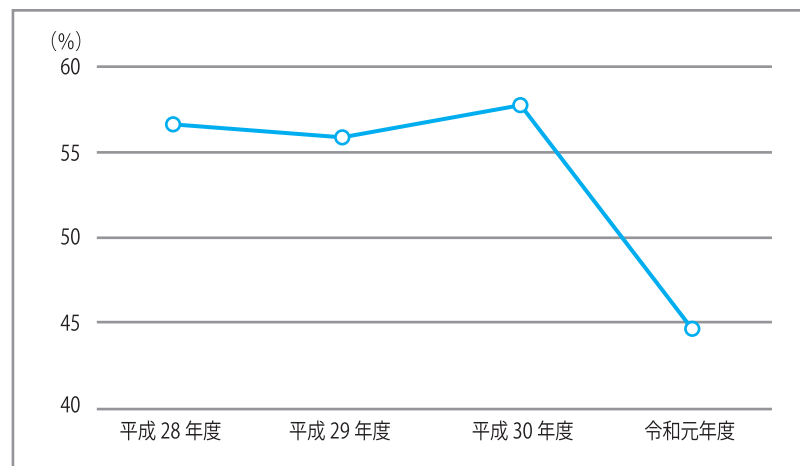
- 市内全域の活動拠点においてまちづくり活動ができる体制を整備するなど、引き続き、まちづくり活動への支援を行う必要があります。
- 生涯学習及びまちづくりの拠点である市民センターで、市民が安全、快適に活動できるようにするため、バリアフリー化や老朽化への対応など、長寿命化計画に基づく改修を継続する必要があります。
- 地域課題を解決するため、多様な主体を相互につなぐ中間支援機能を強化する必要があります。
- 地域課題の解決や地域活性化を促進するために生涯学習活動を支援する必要があります。
- 市民の学習活動の成果を社会参画・社会貢献につなげるため、実践的な学習機会を提供する必要があります。

主な事業内容

基本事業	取組内容
まちづくり活動の支援	○ 交流機会の提供、活動団体の運営支援などを通じて、市民活動センターが持つ5つの機能（ネットワーク、相談、人材育成・研修、情報収集・提供、活動拠点）の充実を図ります。 ○ 市民センターが、まちづくりの拠点として機能するよう、各地区の地域自治組織が活動できる場を提供します。
生涯学習活動の推進	○ 市民が、地域活動やクラブ活動など通して、生活の中で気軽に「つどう」場をつくります。 ○ 少子化による人口減少、急速な高齢化など、地域社会を取り巻く様々な課題について学習機会を提供し、「まなぶ」ことへの支援を行い、個人の成長と地域社会の発展につなげます。 ○ 企業や学校、団体、個人など様々な主体が課題に向き合い、課題解決に向けて、市民が主体的に取り組めるよう、地域と様々な主体を「むすぶ」ことを通して、住民相互のつながりの形成を促進し、地域の持続的発展につなげることをめざします。 ○ 人生100年時代を見据えた生涯にわたる学びの支援を行い、その学習成果により生活が豊かになり、地域の活動等に活かすことのできる生涯学習社会の実現に、より強く取り組みます。
まちづくり拠点の充実・整備	○ 長寿命化計画に基づき、市民センター等の施設を快適に維持していくため、適切な時期に施設の改修を行うとともに、効果的な資産の活用を目的に、建て替えの際には複合化も検討していきます。

関連計画／協働によるまちづくり推進計画、教育振興基本計画

地域の行事に参加している市民の割合



成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
地域の行事に参加している市民の割合	44.4%	57.1%
地域の事業に参画している市民の割合	28.2%	29.5%
市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	44.2%	50.0%

方向性③

資源を
活かす

重点施策 2

地域の
まちづくり活動を
支える環境を
つくる

関連するSDGs



施策方針

2

持続可能な地域自治への支援

対象 地域自治組織

意図 持続可能な地域の実現に向けた市民主体の組織となる

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業に対し「まちづくり交付金」による支援を行い、地域課題の解決や地域特性を活かした事業の実施を推進しました。
- 集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動を推進しました。
- 佐伯地域及び吉和地域における地域力の維持・向上を図るため、地域支援員を配置し、佐伯地域及び吉和地域の活性化、佐伯高等学校の魅力化、定住促進、農業活性化の取組を行いました。

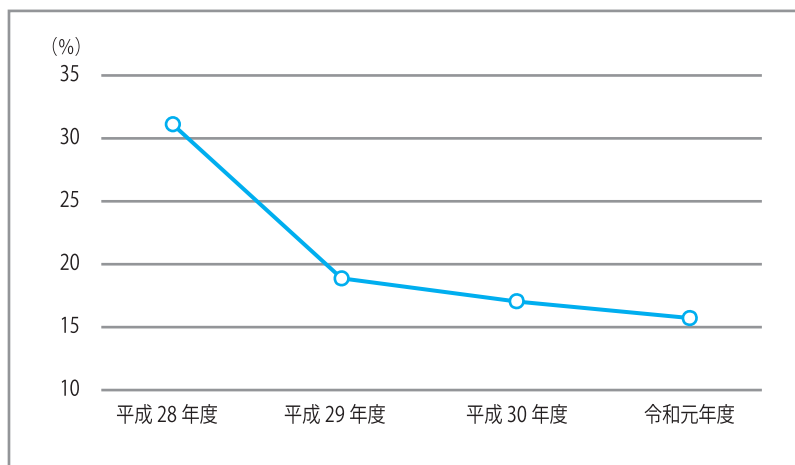
【主な課題】

- 地域自治組織の活動については、限られた財源、人的資源の中で、地域による主体的な事業・行事の棚卸しや事業の優先順位付けを促し、円卓会議による合意形成に基づくアイデアを実現に導くための支援が必要です。
- 高齢化や人口の減少が見込まれる中、集会所については、従来の地域自治活動の場としての利用や、集会所機能としての役割の変化が生じると考えられることから、改めて整理することが必要です。
- 人口減少、少子高齢化が進む佐伯地域及び吉和地域において、誰もが安心して暮らし続けられるよう、まちづくり活動団体や地域の事業者と連携して地域力の維持・向上に取り組む必要があります。

主な事業内容

基本事業	取組内容
地域自治組織への支援	○ 複雑複合化する地域課題の解決に向けた地域主体の取組を支えるため、交付金による財政支援のほか、先進事例の紹介や住民の合意形成を図るための円卓会議の運営支援、情報交換の場を設定するなど、地域との協働により、将来にわたって幸せに暮らし続けられる持続可能な地域づくりを推進します。 ○ 各地区における地域課題の解決に向けた戦略的かつ継続的な事業に必要な初期経費を助成し、取組を通じて、地域自治組織が段階的かつ着実に成長し、地域経営の仕組みが備わるような新たな発展を支援します。 ○ 地域の実情に応じて地域自治組織等が主体的な集会所の管理運営が行えるよう支援します。
中山間地域の地域力強化	○ 人口減少や高齢化の著しい中山間地域では、地域自治組織、まちづくり活動団体及び地域の事業者と協力して、地域づくりや産業の担い手としての人材の発掘、誘致、育成、確保に取り組みます。 ○ 中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じた、地域力の維持・強化を図ります。

関連計画／協働によるまちづくり推進計画

地域課題を地域主体で解決に向けて
取組をしていると思う市民の割合

成果指標

成果指標	現況値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)
地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	15.8%	32.1%
地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数	2 地区	28地区

方向性③

資源を
活かす

重点施策 3

地域資源の
活用を図る

関連するSDGs



施策方針

1

農林水産業の経営力強化と産業連関の強化

対象 ①市内農林水産事業者 ②市内事業者 ③市民

意図 ①担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる ②産業連関により市内経済循環の拡大を図る ③市内で生産された農林水産物を消費する

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 担い手や新規就農者の育成のため、経営・生産技術の指導や、新規就農者の定着と経営安定化に向けた支援を行いました。
- 農林業地域の環境改善を図るため、農水路及び農道・林道の整備を行いました。
- 担い手の計画的な生産体制整備・販路拡大を図り、生産者と実需者（飲食店、製造・販売業者等）をつなぐための中間流通の仕組みづくりや、マッチング支援を行いました。
- 漁業経営の安定と活性化のため、漁場環境の保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等を図る取組に支援しました。
- 上ノ浜・梅原・丸石漁港の海岸保全施設の適切な維持管理を推進し、防護機能や安全性を確保するため、長寿命化計画を策定し、計画に基づく梅原漁港海岸の保全工事を行いました。
- 商店街の活性化のため、けん玉等の地域資源を活かした魅力的で活力ある取組を支援しました。
- 中小企業や小規模事業者の経営支援を行う経済団体に対して必要な支援を行いました。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部と業務提携・協力に関する提携等を通じて、地域資源活用事業（木材製造、体験観光）、農商工連携事業（水産加工）等の認定事業者を輩出することで、新事業の創出を図りました。
- 産学官で構成する広島県西部食品加工・開発研究会において、食分野の研究等に取り組みました。
- 市内事業者が参加するフードバレーはつかいち研究会では、市内産の農林水産物を活用した商品、市内事業者の食品加工技術を活用した商品、本市の歴史や文化に関連した商品の開発を支援するため、専門家を招いて研究会を開催するとともに、商談会や催事に参加するなど販路開拓を行いました。

【主な課題】

- 本市には、第一次産業から第三次産業までの多様な産業を営む事業者が存在しますが、その多くは中小企業または小規模事業者であるため、ICT等の導入などによる生産性の向上や高付加価値商品の開発を支援し、所得の向上や経営の安定・強化を図ることが必要です。特に第一次産業の多様な担い手の確保は、中山間地域の持続性を高めるために重要となっています。
- 森林資源が充実する中、適時適切に伐採し木材としての利用、また、造林から保育等の施業を実施することが林業の成長産業化として重要となっています。そのため、施業を実施する林業経営者の経営基盤の強化を図ることが必要です。
- 農林業の生産基盤を強化し、農地・森林の保全を図るとともに木材・農産物を安定的に生産供給し、地域内での需要を拡大できる体制の確立が求められています。また、農水路等の施設の老朽化や、高齢化や担い手不足により一人当たりの作業労力の負担が大きいため、これを軽減する労働環境の改善を図る必要があります。

- 水温の変化や自然災害等、自然環境の変化により、かきをはじめとした魚介類の生育不良が見受けられます。また、生産過程における環境への配慮が求められています。
- 少子高齢化・人口減少などによる購買力の低下、電子商取引の拡大をはじめとした買い物環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大、災害発生などによる経営リスクの多発化などから、地域の実情に応じた経営基盤の強化や人材の育成、職場体験・食育などによる将来人材の確保策など、中長期視点を持った産業振興を図る必要があります。
- 本市の経済のより一層の自立性を高めるためには、地域資源を活用した農商工連携などによる新たな経済循環の創出を図る必要があり、専門的機関や金融機関、大学など研究機関との横断的な連携を構築することが必要です。

主な事業内容

基本事業	取組内容
農林業の振興	○ 経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進めます。 ○ 小規模農家や農に関わる多様な人材が活躍できる場をつくることで地産地消を進め、地域農業の持続性を高めます。 ○ 経営や管理が適切に行われていない森林について、市が仲介役となって森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなぐことで、林業経営適地の増進を支援し、経営基盤の強化を図ります。 ○ 農林業の作業労力の軽減を図るとともに、適正な施設の保全を図り、安定した生産供給体制を確立するため、農林道等の生産基盤の整備を進めます。 ○ 防除と捕獲の一体的な実施やICTを活用した捕獲方法の検証など、効果的な有害鳥獣対策の取組を検討します。
水産業の振興	○ 漁港施設や漁港海岸保全施設の計画的な機能保全整備を進めます。 ○ 種苗放流による水産資源の維持、かき筏の処理対策等による環境保全への取組、融資に係る利子補給など、安定した漁業経営のための支援を行います。
商工業の振興	○ 各商店街による地域の特性を活かした魅力ある商店街づくりへの取組を支援します。 ○ 国・県その他関係機関が実施する各種支援制度の利用の促進や、経済団体等の経営相談などによる中小企業・小規模事業者の経営の安定、事業拡大、経営革新を支援します。
産業連関の強化による新たな経済循環の創出	○ 農林水産業、商工業、観光関連産業の連携をより一層推進し、互いの技術やノウハウ、大学等の知財を活かした6次産業化や農商工連携による高付加価値の商品開発等を支援します。 ○ 経済団体、金融機関等の支援機関との横断的な連携による産業支援プラットフォームを強化し、地域資源を活用した商品やサービスの開発及び販路開拓など新事業の創出を促進します。

関連計画／産業振興ビジョン、農業振興ビジョン

成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
J A産直市場の売り上げ高	—	2億2,000万円 (令和3年度)
経営管理実施権配分計画策定件数	—	3件
漁業生産額	30億円 (平成28年度)	30億円
市内総生産額	3,539億円 (平成29年度)	4,000億円
市内の農水産物を購入している市民の割合	31.8%	37.0%

方向性③

資源を
活かす

重点施策 3

地域資源の
活用を図る

関連するSDGs



施策方針

2

多様な地域資源のブランド化

対象 木製製品、けん玉等の地域資源

意図 技術が継承され、認知度が向上する

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 宮島伝統産業会館において、伝統的工芸品である宮島細工の後継者の育成研修を実施するとともに、もみじ饅頭の手焼き体験や杓子づくり等の産地でしかできない体験観光を実施するなど伝統産業の振興を図りました。
- 地域産業資源を掘り起こし、ブランディングにつなげるため地域資源活用セミナーを実施したほか、平成30年度に「宮島細工・木製製品」に対してふるさと名物応援宣言を行い、これらを活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に意欲的に取り組む中小企業者等を支援することで、地域ブランドの創出と地域活性化を図りました。
- 本市が生んだけん玉の製造技術と遊びの文化を次世代につなぐため、木材利用センターにおいて後継者の育成を図るとともに、製造したけん玉を市内の小学校へ入学した1年生に配付しました。
- 平成26年度から開催しているけん玉ワールドカップは、国内外に「けん玉発祥の地」をアピールするイベントとして定着しています。

【主な課題】

- 伝統的工芸品として国の指定を受けている宮島細工や、広島県の指定を受けている宮島焼(お砂焼)などの伝統的工芸品産業においては、技術保持者の高齢化が進展しており、引き続き、次世代の後継者育成が課題となっています。また、伝統的工芸品産業に携わる後継者が、業として生活を営めるための支援が必要となっています。
- けん玉ワールドカップには海外からの大会参加者が多いですが、市民全体にはけん玉の魅力が浸透しておらず、小学校へのけん玉配付の継続など、持続的な取組が必要となっています。
- けん玉の高付加価値化に取り組む市内事業者がいる一方で、木材利用センターのけん玉製造は担い手の確保や、後継者の育成が課題となっています。

主な事業内容

基本事業	取組内容
地域ブランドの継承と創出	○ 伝統的工芸品を支える後継者を育成するため技術講座などを開催するほか、産地組合に対し体験観光等による伝統的工芸品の普及や技術継承などの支援を行うとともに、情報発信を含めた販路開拓を支援します。 ○ 市内の多様な主体との連携・協働により、地域の強みである産地の技能、文化等の地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしやブランド化を支援します。
けん玉によるまちづくり	○ 100年続くけん玉の製造技術を継承し、けん玉に関する活動を通じ、県内はもとより首都圏や海外に向けてけん玉を普及させるとともに、世代を超えた取組を推進します。

関連計画／産業振興ビジョン

重点施策3

地域資源の活用を図る

施策方針2

多様な地域資源のブランド化

成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
伝統工芸の技術後継者（宮島細工、けん玉等）	3人	6人
地域産業資源（木製製品）について知っている市民の割合	42.8%	50.0%

方向性③

資源を
活かす

重点施策 4

観光ブランド力の
向上を図る

関連するSDGs



施策方針

1

地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

対象 廿日市市を訪れる観光客

意図 宿泊観光客数が伸び、一人当たり消費額が増える

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 宮島内の交通拠点（桟橋）や外国人観光客が多く訪れる観光スポットを中心に、無料公衆無線LANを整備するとともに、サインやガイドブックの多言語化を行いました。
- 利便性・快適性・清潔性などに配慮した誰でも安心して利用できるトイレに加え、観光案内や無料休憩スペースの機能を備えた宮島おもてなしトイレを整備しました。
- 宮島のブランド力を市内全域へつなげるため、宮島口発着の募集型ツアーの実施や、中山間地域の英語版ガイドブックを作成しました。
- 地域固有の資源を磨き上げるため、自然等を活かした体験型観光を推進し、近隣市町在住の若年女性と外国人をメインターゲットとしたモニターツアーの実施や、着地型メニューである体験観光の情報を分かりやすくまとめた多言語版のガイドブック「はつたび」を作成しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、マイクロツーリズムを推進し、市民向けの市内宿泊キャンペーンや、はつかいち再発見ツアーなどを実施しました。

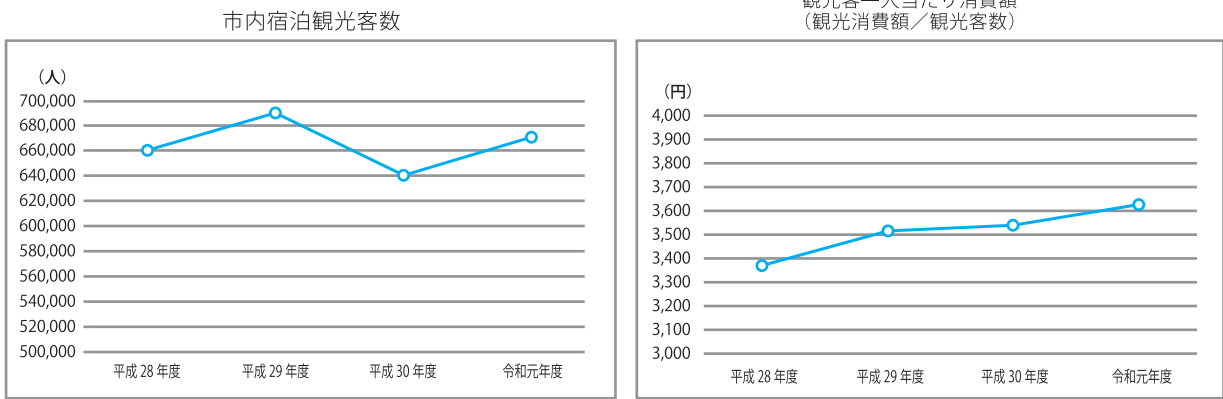
【主な課題】

- コロナ禍により減少した観光需要を回復させるため、地域全体で観光客を受け入れられるよう、市内の事業者が連携して取り組む仕組みが必要です。
- 観光客が安全・安心して観光できるよう、また、今後、観光客が増加しても誰でも快適に観光を楽しめるよう、受け入れ環境を整備するとともに、観光客の分散化の取組が必要です。
- インバウンドの減少やマイクロツーリズムの需要拡大など、観光を取り巻く環境の変化に合わせ、ターゲットや優先順位の見直しなど、柔軟に取り組む必要があります。
- 日帰り観光の割合が多く通過型の観光地となっていることから、地域資源を磨き上げ、周遊を促進することで市内の滞在時間を延ばし、宿泊観光客数及び観光消費額の増加につなげる必要があります。
- 観光客の増加が観光消費額の増加につながるよう、「稼げる」コンテンツ造成を強化するなど、持続可能な観光地づくりが求められています。
- 宮島エコツーリズム全体構想の理念に基づき、宮島の魅力ある豊かな自然と歴史及び文化などの地域資源の保全を図りつつ、観光振興に資するエコツアーを実践する必要があります。

主な事業内容

基本事業	取組内容
受け入れ環境の充実	○ コロナ禍において、感染拡大防止の取組などにより、市内で安全・安心に滞在・観光できる環境を整備します。 ○ リモートワークのニーズに対応し、Wi-Fi環境の整った滞在施設の整備及び飲食やアクティビティ等付帯サービスの提供など、ワーケーションやリモートワークの適地として整備を進めます。 ○ 混雑情報の提供や、早朝や夜の魅力づくりの推進などにより、観光客の分散と滞在時間の延長による集客を高めます。 ○ 自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、それらの保全に責任を持つエコツーリズムを推進し、持続可能な観光振興に取り組みます。
地域資源の磨き上げ	○ 市内各地にある固有の豊かな自然、歴史・文化、スポーツ資源、温泉、食材、キャンプ場などを活かした交流の場づくりを進めます。 ○ 宮島だけでなく、宮浜温泉や中山間地域など市内各地域の認知度を向上させるとともに、ブランド化に取り組みます。 ○ 観光コンテンツの強化、事業者連携による滞在型観光の推進を図るため、市内の多様な事業者の連携・つながりづくりを推進します。
周遊の促進	○ 観光交流拠点となる宮島口旅客ターミナル等で市内各地の地域資源の情報発信を行い、認知度を向上させます。 ○ 宮島口発着ツアーの実施やモデルコースの設定、周遊イベントの開催などにより、来訪のきっかけをつくり、周遊を促進します。

関連計画／観光振興基本計画



成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
市内宿泊観光客数	67万人	70万人
観光客一人当たり消費額 (観光消費額／観光客数)	3,627円	4,000円

重点施策4
観光ブランド力の向上を図る

施策方針1

地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

方向性③

資源を
活かす

重点施策 4

観光ブランド力の
向上を図る

関連するSDGs



施策方針

2

観光情報の発信

対象 国内に住んでいる人、訪日観光客

意図 廿日市市の観光に関心を持つ

現状と課題

【前期基本計画期間の主な取組】

- 観光客の利便性とサービスの向上のため、市ホームページ内の観光情報サイトをリニューアルしました。
- フェイスブックでの情報発信や民間の広告媒体を活用した情報発信を行いました。
- 広島県観光連盟、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会、日本三景連絡協議会等の広域の枠組みを活用し、都市圏での宣伝活動を行うなど、プロモーションを行いました。
- 海外に向けては、広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、海外旅行雑誌への広告掲載や、旅行博への出展等を行いました。
- フランスのモン・サン＝ミッシェル市との観光友好都市提携10周年を記念し、現地での記念行事として、宮島に関する展示や廿日市市の食や酒などのプロモーション等を行いました。

【主な課題】

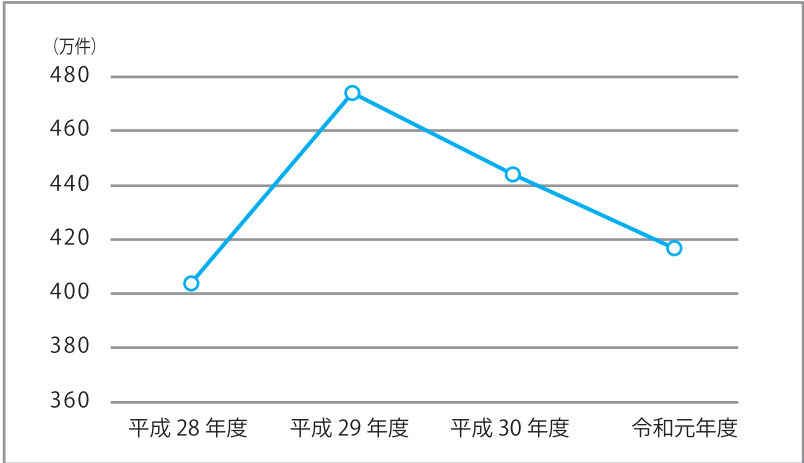
- 世界遺産宮島は高い知名度を誇るものの、宮島以外の市内各地域の豊かな自然、体験できるアクティビティ、歴史、文化などの魅力的な観光資源は、広く知られていないのが現状です。宮島の玄関口である宮島口旅客ターミナルの活用などにより、市内全域の認知度向上に努める必要があります。
- 情報チャネルの多様化やターゲットの個別化などにより、効果的な情報発信手段の選択が複雑化しています。観光客が必要とする情報が届くよう、ターゲットに合わせた様々なツールや民間のノウハウの活用を検討する必要があります。
- 第5世代移動通信システム(5G)の普及により、動画の重要性が高まるなど、環境は常に変化します。時代の変化に合わせ、目的やターゲットを明確化し、効果的な情報発信を行うことが重要です。

主な事業内容

基本事業	取組内容
観光情報の発信	○ 宮島の玄関口である宮島口旅客ターミナルを活用し、市内各地域の特産品等の販売や体験イベントなどを開催します。ターミナル内の情報センターでは、技術革新など時代の変化に合わせ、魅力的なコンテンツを提供します。 ○ 無料公衆無線LAN環境の充実により、観光客自らが情報発信できる環境を整えるとともに、SNSやWeb媒体を活用し、国内外に情報発信を行います。 ○ 動画等の魅力的なコンテンツを充実させるとともに、市ホームページ、SNSをはじめとする、ターゲットがアクセスする媒体にコンテンツを掲載することで、地域の交流資源の魅力を国内外に広く情報発信し、本市のブランド力強化を図ります。 ○ 宮島のブランド力を活用し、近隣自治体のみならず、広域的な連携を強化することで、国内外に向けた効果的なプロモーションを実施します。

関連計画／観光振興基本計画

宮島観光協会ホームページアクセス数



成果指標

成果指標	現況値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
はつかいち観光協会ホームページアクセス数	—	20万件
宮島観光協会ホームページアクセス数	417万件	450万件
市の観光ホームページアクセス数	—	60万件

